

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

契約担当官
航空自衛隊幹部候補生学校
会計課長 稲吉 博和

1 工事概要

- (1) 工 事 名 # 230 器材系空調室外機補修工事
- (2) 工事場所 航空自衛隊経ヶ岬分屯基地
- (3) 工事内容 本工事は、以下の工事を行うものである。
空調機の既設室外機の撤去及び新規室外機の設置
- (4) 工 期 契約締結日～令和9年3月31日
- (5) 本工事は、工事費内訳明細書の提出が義務付けられた、現場閉所により週休2日を確保する『完全週休2日制工事（土日）』の試行対象工事である。
- (6) 本工事は、一般競争参加資格確認申請書を提出し、競争参加資格があると認められた者に対し、入札説明書に示す入札書の提出期限の6日前（行政機関の休日を除く）までに見積参考資料を交付する試行工事である。
なお、「見積参考資料」は、建設工事請負契約条項第1条の設計図書には該当せず、見積書作成の参考資料であり、その有効期限は本工事の開札日までとする。
- (7) 指定品目については、契約後に建設工事請負契約条項第27条第5項（単品スライド）による請求があった場合、1品目としてスライド判定を行う（「特例措置」）ものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 防衛省における令和7・8年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、「管工事」で級別の格付を受けていること。
（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 防衛省競争参加資格「管工事」に係る等級競争参加資格（防衛省資格審査結果通知書（以下「資格審査結果通知書」という。）の等級）が「管工事」A～C等級であること。
- (5) 一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、申請書記載の競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）及び資格審査結果通知書の提出期限の日から開札の時点までの期間に、防衛省のいずれかの地方防衛局長又は地方防衛支局長（長崎防衛支局長を除く。）から、工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号28.3.31）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (6) 入札に参加しようとする者との間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (7) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している業者でないこと。
- (8) 情報保全に係る履行体制について懸念が存在する者又は業務従事者若しくは親会社等の国籍その他これに類するものが、発注者との契約に違反する行為を求められた場合に、これを拒む権利を実効性をもって法的に保障されない国又は地域に該当する者及び国連安保理決議において労働許可を提供しないことが決定されている国又は地域に該当する者は入札参加を認めない。

3 入札手続等

(1) 担当部隊等

〒630-8522 奈良県奈良市法華寺町1578番地
航空自衛隊幹部候補生学校(奈良基地)業務部会計課 担当：須加
TEL 0742-33-3951 (内線229)
FAX 0742-33-5477

(2) 入札説明書等の交付

ア 交付期間

令和8年6月11日(木)～令和8年8月26日(水)
月曜日～金曜日の午前8時15分から午後5時

イ 交付場所

(1)に同じ

ウ 交付書類

入札説明書、仕様書、申請書、誓約書、資料、その他契約担当官が必要と認めるもの。

エ 交付方法

手交又は郵送

なお、この号ウの交付書類は、公告とともに公示している場合は、奈良基地ホームページの調達情報から入手可能である。

(3) 申請書、誓約書、資料及び資格審査結果通知書の提出期限等

ア 提出期限

令和8年7月13日(月) 17時00分

イ 提出方法

持参又は郵送(書留郵便に限る。)若しくは託送(書留郵便と同等のものに限る。)(以下「郵送等」という。)する。

(4) 入札書等の提出期限等

ア 提出期限

令和8年8月18日(火) 17時00分

イ 工事費内訳明細書の提出

工事費内訳明細書についても、入札書と同時に提出するものとする。

ウ 提出方法

郵送等

入札書及び工事費内訳明細書を各々封筒に入れて封かんし、入札書を入れた封筒の表に「入札書在中」と朱書きするとともに、工事名、開札日時及び商号又は名称を記載する。工事費内訳明細書を入れた封筒の表には「工事費内訳明細書在中」と黒書する。さらにこれらを1つの封筒に入れて封かんし、封筒の表に工事名、開札日時及び商号又は名称を記載の上、提出する。また、一般競争参加資格確認通知書(入札説明書第7項第7号に示すもの)の写しを併せて提出する。

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和8年8月27日(木) 13時30分

イ 場所 航空自衛隊奈良基地 入札室

① 開札は、ア及びイに掲げる日時及び場所において、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。

② 1回目の開札に立ち会わない場合でも、その者から提出された入札書は有効なものとして取り扱う。

③ 再度の入札を行うこととなったときは、契約担当官が示す日時までに再度、入札書を提出するものとし、入札書の提出がない場合は辞退したものとみなす。

4 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金
免除。ただし、落札者が契約を結ばないときは、入札保証金相当額（入札金額の100分の5以上）を徴収する。
- (3) 契約保証金
免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券又は履行保証保険に係る証券による保証（契約不適合特約（1年間）を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金額（設計等技術業務委託契約書及び事業管理業務委託契約書においては業務委託料。以下同じ。）の10分の1以上（1件につき予定価格が国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（昭和55年政令第300号）第3条第1項に規定する財務大臣の定める額以上の工事（以下「基準額以上の工事」という。）又は予算決算及び会計令第86条の調査（低落調査）を受けた者との契約については10分以上の3以上の金額とする）。
- (4) 入札の無効 次に掲げる入札は無効とする。
ア 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札
イ 申請書、資料を含む提出書類に虚偽の記載をした者のした入札
ウ 入札に関する条件に違反した入札
- (5) 落札者の決定方法
予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。
- (6) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している業者とは契約を行わない。
- (7) 契約書作成の要否 要
- (8) 適用する契約条項
本工事は、航空自衛隊標準契約条項建設工事請負契約条項、適用契約条項及び暴力団排除に関する特約条項を適用する。
- (9) 提出資料等の聞き取りを行う場合がある。
- (10) 関連情報を入手するための照会窓口
3(1)に同じ。
- (11) 競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加
上記2(2)に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていないなければならない。
- (12) 詳細は、入札説明書による。航空自衛隊奈良基地ホームページ掲載場所は次のとおり。

検索画面で「航空自衛隊奈良基地」と入力 → 奈良基地防衛省〔JASDF〕
航空自衛隊 → 調達情報 → コンテンツ一覧の「はじめにお読み下さい」
→ 「工事に係る入札説明書（R8. 1. 13）」及び「工事に係る入札心得書（R8. 1. 19）」並びに「工事費内訳書記載例（R8. 3. 31）」

仕 様 書

- 1 工事件名：＃ 2 3 0 器材系空調室外機補修工事
- 2 工事場所：航空自衛隊経ヶ岬分屯基地
- 3 工 期：自 契約締結日 ～ 至 令和9年3月31日
- 4 工事概要：本工事は、航空自衛隊経ヶ岬分屯基地内に設置されている三菱電機製設備用インバーターエアコンPUTV-P1400DM-E（セット名）の既設室外機を撤去後、新規の室外機を設置するものである。
- 5 工事内容等（基準）

工 種	数量	単位	概 要 等
設備機械工事			
1 撤去工事			
(1) 空調室外機	2	台	三菱電機製：PUTV-P500SDM-E-BSG
(2) 空調室外機	1	台	三菱電機製：PUTV-P400SDM-E-BSG
(3) 配管化粧カバー	5.0	m	ビル設備用 φ 1 4 0 mm 数値は基準とする。
(4) 冷媒回収及び処分	1	式	
2 空気調和設備工事			
(1) 空調室外機（耐重塩害仕様）	2	台	参考型番 三菱電機製：PUTV-P500SDM-E-BSG 同等品以上とする。
(2) 空調室外機（耐重塩害仕様）	1	台	参考型番 三菱電機製：PUTV-P400SDM-E-BSG 同等品以上とする。
(3) 配管化粧ダクト	5.0	m	ビル設備用（φ 1 4 0 mm） 数値は基準とする。
(4) 冷媒充填（真空引き含む。）	65	kg	R 4 1 0 A 同等品以上とする。 数値は基準とする。
3 総合調整	1	式	

工 種	数量	単位	概 要 等
4 発生材運搬	1	式	残材処分
5 産業廃棄物処分	1	式	

6 一般共通事項

- (1) 本工事の施工にあたっては、本仕様書及び施工図によるほか、関係法令を遵守するとともに、国土交通省大臣官房営繕部制定「公共建築工事仕様書（電気設備・機械設備編）」及び「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備・機械設備工事編）」（以下「共通仕様書」という。）に基づき実施するものとする。
- (2) 請負者は、工事に必要な関係官公庁その他に対する諸手続き、工事実施に必要な検査、試験に要する費用について、負担するものとする。
- (3) 本仕様書に記載されていない事項については、共通仕様書による。また、疑義が生じた場合には、監督官及び契約担当官と調整し、協議するものとする。
- (4) 工事実施上必要な物品、機材及び付属品（取付付属品等含む。）、仮設物の設置及び撤去については、請負者負担とする。
- (5) 工事実施に伴い破損した箇所は、監督官に報告するとともに、請負者の負担により原状回復するものとする。
- (6) 工事で使用する材料は新品とし、J I S規格を標準とするほか、使用前に監督官の検査を受け、合格したもののみを使用する。また、規格において、やむを得ず示された規格以外のものを使用する場合、同等品以上とし、監督官の承認を受けるものとする。
- (7) 工事の作業時間は、月曜日から金曜日（平日）の0815～1700までを基準とし、その時間以外で作業を実施する場合、あらかじめ監督官に申請し許可を得るものとする。
- (8) 工事に関する施設及び監督官の指定する場所以外の立入りは禁止とする。
- (9) 工事写真の撮影は、施工前、中、後とし、撮影箇所は、監督官の指示する場所、作業後隠ぺいとなる場所及び使用材料等とする。また、工事写真はカラーとし、アルバムに整理して提出するものとする。
 なお、作成要領については、国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課制定「営繕工事写真撮影要領」を参考に整理するものとする。
- (10) 適切な施工体制の確保を図るため、工事施工台帳の作成及び現場に備えるべき標識等の設置を実施するものとする。
- (11) 請負者は、下記の書類、または、監督官が指示した書類を指定期間までに提出するものとする。

記

ア	現場代理人等通知書	× 1 部 (契約後速やかに)
イ	下請負者通知書 (必要に応じ)	× 1 部 (着工前)
ウ	施工統制台帳及び施工体制図	× 1 部 (着工前)
エ	工事工程表	× 1 部 (着工前)
オ	着工届	× 1 部 (着工前)
カ	出荷証明書及び品質証明書 (必要に応じ)	× 1 部 (都度)
キ	材料検査簿 (必要に応じ)	× 1 部 (都度)
ク	打合せ簿 (必要に応じ)	× 1 部 (都度)
ケ	発生材報告書	× 1 部 (都度)
コ	工事写真	× 1 部 (都度)
サ	完成通知及び完成検査願	× 1 部 (都度)
シ	引渡書	× 1 部 (完成検査後)
ス	保証書	× 1 部 (完成検査後)
セ	現場閉所実績報告書	× 1 部 (都度)
ソ	その他監督官が要求する書類	× 1 部 (都度)

7 監督及び検査

- (1) 本仕様書に基づき、請負者は監督官の指示及び立会いのもと、当該工事を実施するものとする。
- (2) 請負者は、当該工事終了後、本仕様書に基づき、検査官立会いのもと、検査を受けるものとし、検査合格をもって工事完成とする。

8 特記事項

(1) 撤去

既設室外機の撤去は、図面 1 及び図面 2 に示す箇所とし、既存部分に損傷を与えないよう作業するものとする。

(2) 取付

ア 新設室外機は、既設室内機 (三菱電機製室内機 P F T - P 1 4 0 0 D M - E) セット名 P F T V - P 1 4 0 0 D M - E) と互換性のある室外機とし、制御運転等可能な機器であるものとする。

イ 新設室外機の取付は、図面 3 を参照とし、既設基礎部分に堅固に固定するものとする。その他接続に必要な部材等が生じた場合、請負者負担により施工するものとする。

ウ 室外機取付の際は、防振加工を施すものとする。

エ 新設室外機は、日本冷凍空調工業会標準規格（J R A 9 0 0 2）に基づく耐重塩害仕様とする。

オ その他接続方法は、メーカー標準仕様とする。

カ 配管化粧ダクトは、ビル設備用化粧ダクトを設置するものとし、材質においては、高い耐食性（高耐食溶融亜鉛めっき鋼板又はステンレス鋼板）を有するものとする。

(3) 冷媒回収及び破壊処理

冷媒の回収は、第一種フロン類充填回収業者として京都府への登録済であるものとし、フロン破壊回収方法については、関係法令に基づき実施するものとする。

なお、回収後の冷媒は破壊処理を実施し、処理証明を監督官へ提出するものとする。

(4) 発生材及び産業廃棄物処分

ア 監督官が指示する引渡しを要求する発生材（鉄・アルミ・ステンレス等）は、基地内指定の場所に集積し、発生材報告書を作成のうえ、監督官に引き渡すものとする。

イ 上記以外の発生材は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）に基づき、産業廃棄物処理場で適正に処分するものとする。

なお、産業廃棄物処分に関する費用は、請負者負担とする。

9 完全週休2日制工事（土日）

(1) 本工事は、完全週休2日制工事（土日）の試行対象工事である。

(2) 週休2日の考え方

ア 完全週休2日（土日）とは、対象期間の全ての週において、原則として土曜日及び日曜日を現場閉所（現場休息）日に指定し、2日以上現場閉所（現場休息）を行ったと認められる状態をいう。ただし、対象期間の日数が7日に満たない週においては、当該週の土曜日及び日曜日の合計日数以上の現場閉所（現場休息）を行っていれば、達成しているとみなす。また、土曜日又は日曜日に現場作業を行うこととされている場合は、官側と請負者間で協議した上で、当該曜日に代わる曜日を現場閉所日（現場休息日）に指定するものとする。

月単位の週休2日とは、対象期間内における全ての月で現場閉所（現場休息）日数の割合が28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。ただし、暦上の土曜日及び日曜日の日数の割合が28.5%に満たない月においては、当該月の土曜日及び日曜日の合計日数以上の現場閉所を行っている状態をいう。

通期の週休2日とは、対象期間において、28.5%（8日／28日）以上の現場閉所（現場休息）を行ったと認められることをいう。

なお、降雪、出水期、猛暑日等による予定外の現場閉所についても、現場閉所日数に含めるものとする。

イ 対象期間は、工事着手日から工事完成日までの期間とするが、そのうち、年末年始6日間及び夏季休暇3日間、工場製作のみの期間、工事全体の一時中止期間、請負者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間などは含まない。

ウ 現場閉所日とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、1日を通して現場及び現場事務所が閉所された日をいう。

(3) 現場閉所実績報告書

請負者は、毎月末までに現場閉所実績報告書を作成し、翌月10日までに監督官へ提出するものとする。ただし、工事完成月については、監督官が指定する日までに現場閉所実績報告書を提出するものとする。

(4) 工事工程表の作成

請負者は、発注時の設計図書や発注者から明示される事項を踏まえ、工事工程表を作成する。

工事工程表を作成するにあたっては、当該工事の規模、難易度、地域の実情、自然条件、工事内容及び施工条件等のほか、工事に従事する者の週休2日の確保等、下記の条件を適切に考慮する。

ア 工事に従事する者の休日（週休2日に加え、祝日、年末年始及び夏季休暇）の確保

イ 施工業者が施工に先立って行う労務・資機材の調達、調査・測量及び現場事務所の設置等の「施工準備期間」

ウ 施工終了後の自主検査、後片付け及び清掃等の「後片付け期間」

エ 降雪、出水期及び猛暑日等の作業不能日数

(5) 工事工程の共有

ア 工事において、官側と請負者間で工事工程のクリティカルパスを共有し、工程に影響する事項がある場合には、その事項の処理対応者を明確にするものとする。

イ 円滑な協議を行うため、施工当初において工事工程（特にクリティカルパス）と関連する案件の処理期限（誰がいつまでに処理し、どの作業と関連するのか）について、官側と請負者間で共有するものとする。

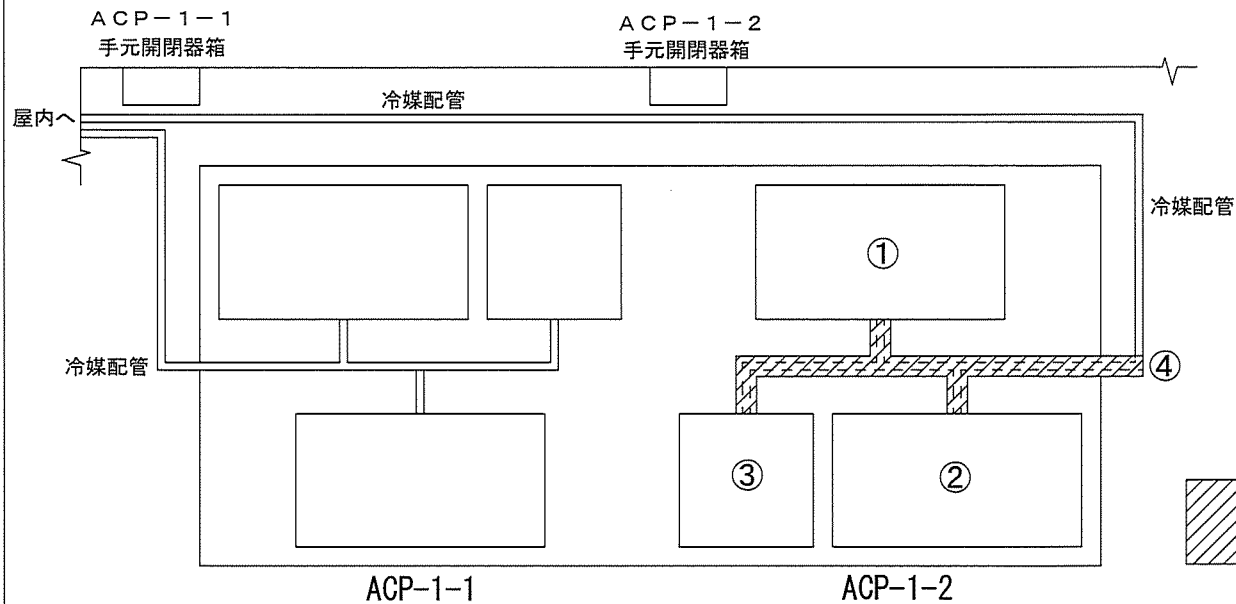
ウ 工事工程の共有にあたっては、必要に応じて下請け業者（専門工事業者等の技術者等）を含めるなど、共有する工程が現場実態にあったものとなるよう配慮するものとする。

エ 工程に変更が生じた場合には、その要因と変更後の工事工程について官側と請負者間で共有すること。また、工程の変更理由が請負者の責によらない場合は、適切に工期の変更を行うものとする。

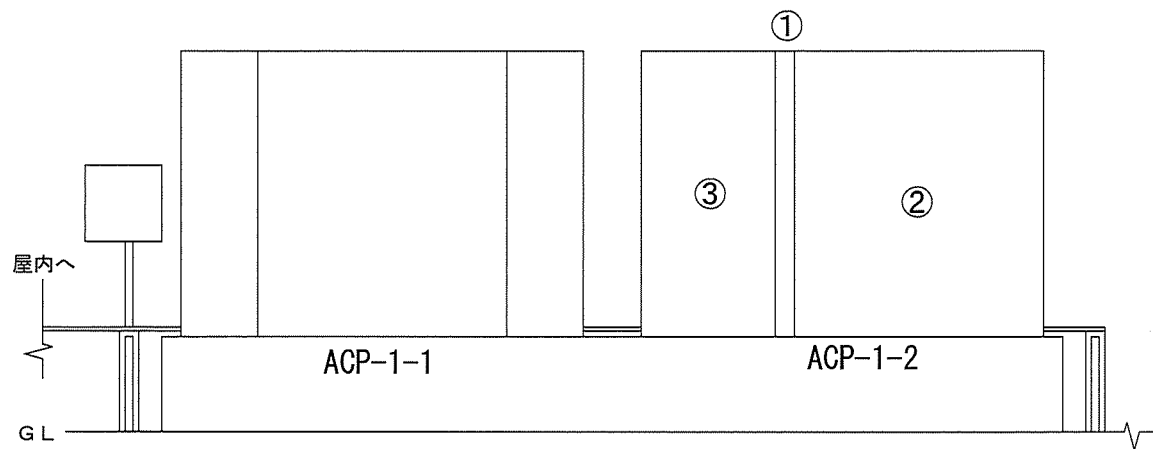
(6) 現場閉所の達成状況及び精査（建築設備工事）

対象期間における全ての週において、完全週休2日（土日）が達成できていない又は月単位の週休2日が達成できていない場合は、補正した労務費（公共工事設計

労務単価、電気通信技術者、電気通信技術員及び機械設備据付工）、現場管理費及び市場単価等を、請負代金額の変更により減額するものとする。



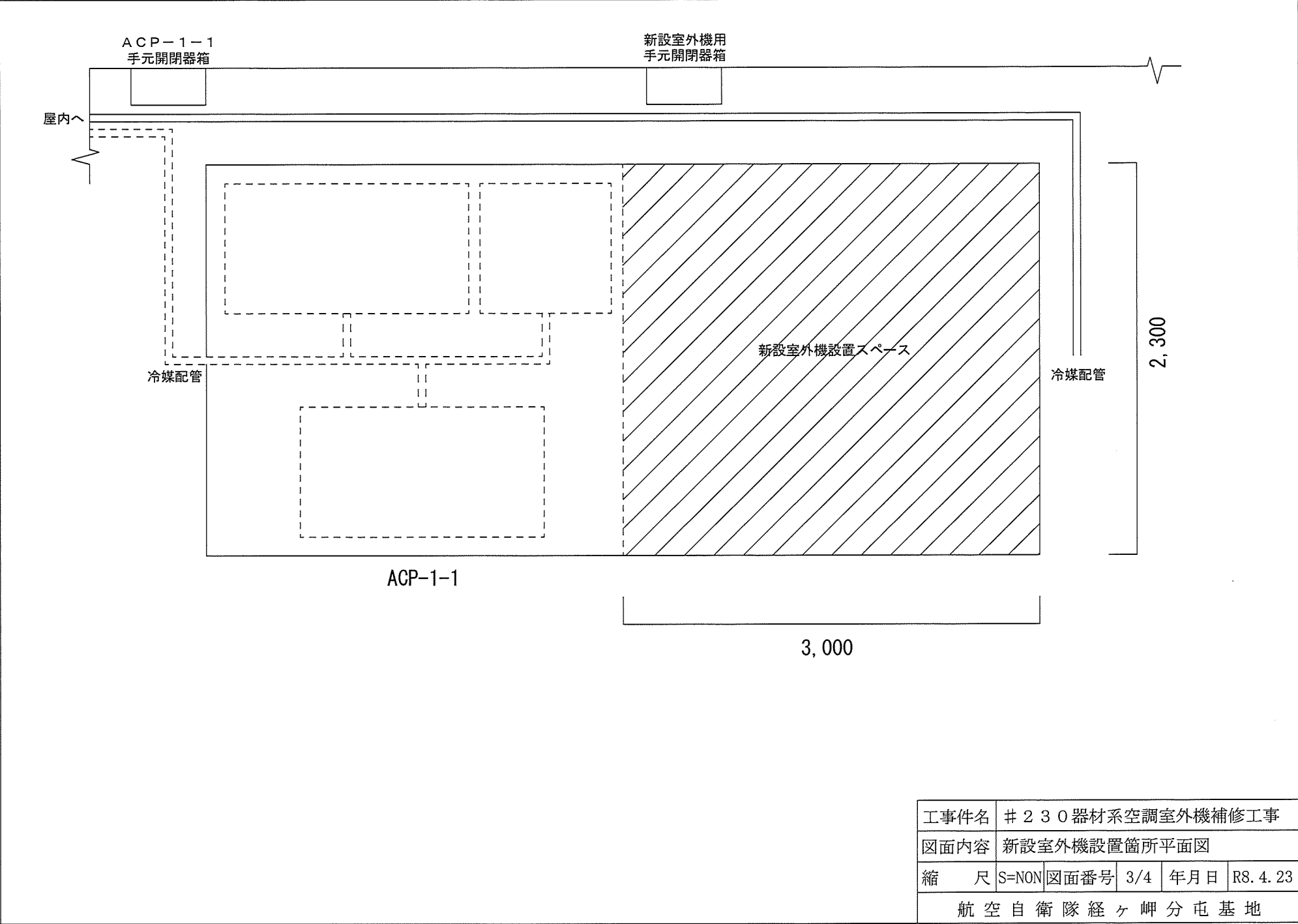
既設室外機平面図

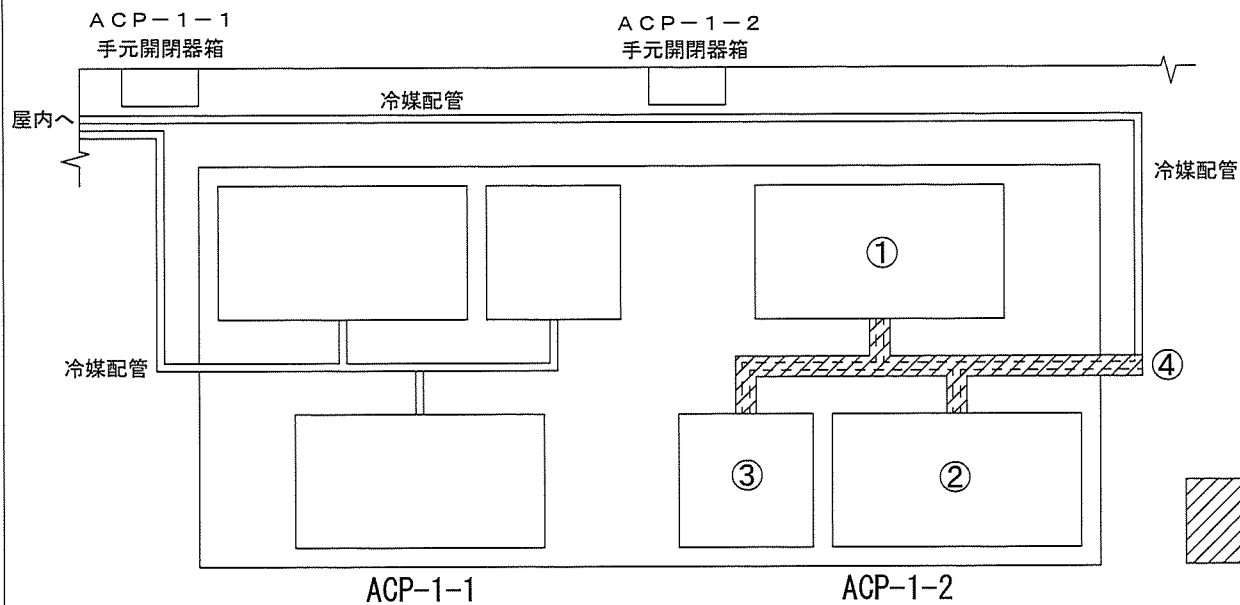


既設室外機立面図

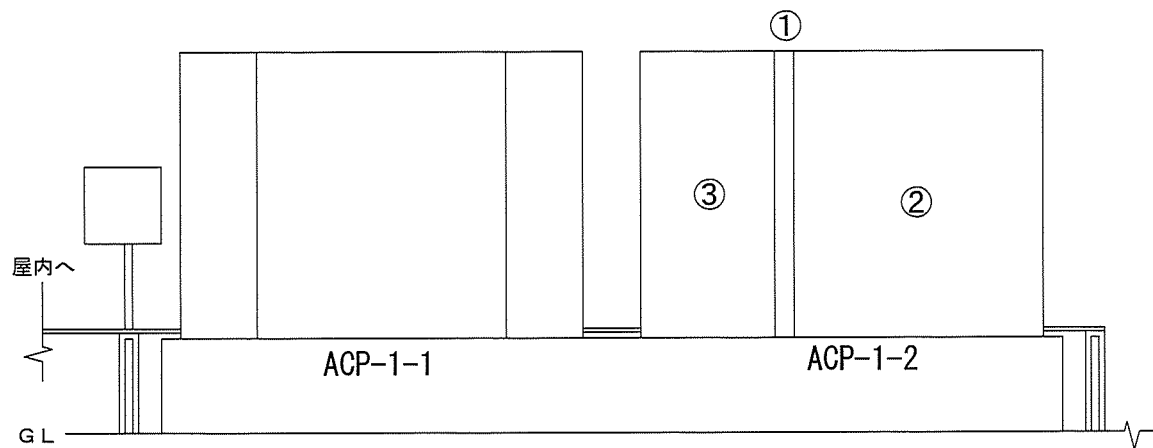
撤 去 器 材					
番号	名 称	規 格	単位	数量	備 考
①	空調室外機	三菱電機製 PUTV-P500SDM-E-BSG	台	1	
②	空調室外機	三菱電機製 PUTV-P500SDM-E-BSG	台	1	
③	空調室外機	三菱電機製 PUTV-P400SDM-E-BSG	台	1	
④	配管化粧カバー	φ 140mm	m	5.0	数値は基準とする。

工事件名	# 2 3 0 器材系空調室外機補修工事				
図面内容	撤去室外機配置図				
縮 尺	S=NON	図面番号	2/4	年月日	R8. 4. 23
航空自衛隊経ヶ岬分屯基地					





新設室外機平面図



新設室外機立面図

新 設 器 材					
番号	名 称	規 格 (参考型番)	単位	数量	備 考
①	空調室外機 (耐重塩害仕様)	三菱電機製 PUTV-P500SDM-E-BSG	台	1	同等品以上とする。
②	空調室外機 (耐重塩害仕様)	三菱電機製 PUTV-P500SDM-E-BSG	台	1	同等品以上とする。
③	空調室外機 (耐重塩害仕様)	三菱電機製 PUTV-P400SDM-E-BSG	台	1	同等品以上とする。
④	配管化粧ダクト	ビル設備用 (φ140mm)	m	5.0	数値は基準とする。

工事件名	# 2 3 0 器材系空調室外機補修工事				
図面内容	新設室外機配置図				
縮 尺	S=NON	図面番号	4/4	年月日	R8. 4. 23
航 空 自 衛 隊 経 ケ 岬 分 屯 基 地					

入 札 書

工 事 名（業務の名称）： # 2 3 0 器材系空調室外機補修工事

入 札 金 額： ¥

電子くじ番号：

上記の金額をもって入札心得書及び現場説明書の条項を承諾の上、入札します。

令和 8 年 8 月 2 7 日

契約担当官

航空自衛隊幹部候補生学校

会計課長 稲吉 博和 殿

住 所

会社名

代表者名

代表者電話番号

代理人氏名

代理人電話番号

令和8年 月 日

委 任 状

当社は、 を代理人と定め、下記工事（業務）の入札・見積に関する
一切の権限を委任します。

工 事 名（業務の名称）： # 2 3 0 器材系空調室外機補修工事

契約担当官

航空自衛隊幹部候補生学校

会計課長 稲吉 博和 殿

住 所

会社名

代表者名

代表者電話番号

入 札 辞 退 届

工 事 名：＃ 2 3 0 器材系空調室外機補修工事

上記工事について、都合により入札を辞退します。

令和 年 月 日

契約担当官

航空自衛隊幹部候補生学校

会計課長 稲吉 博和 殿

住 所
商号又は名称
代 表 者 氏 名

契約担当官

会計課長 稲吉 博和 殿

工事費内訳明細書

工事名	# 2 3 0 器材系空調室外機補修工事
工種等	金額（円）
直接工事費	
共通仮設費	
現場管理費 （法定福利費等）	（ ）
産業廃棄物処理費	
一般管理費等	
工事価格（合計）	（税抜）

- ※ 1 直接工事費の細部内訳明細書を作成し、本様式を表紙としてご提出ください。
- 2 初回の入札金額に対応した価格をご記入下さい。
- 3 現場管理費金額を記入し、現場管理費の中に含まれる法定福利費等を（ ）の中に金額を記入して下さい。
- 4 提出する際は入札書とは別の封筒へ入れ、「社名」と「入札書」または「内訳書」の記入をしてご提出下さい。
- 5 郵便の場合は「入札書の封筒」「内訳書の封筒」の2つを、別の1つの封筒へ入れて郵送してください。
- 6 細部内訳明細書は任意様式（記載内容は工事費内訳書記載例参照）
但し入札に際し、細部内訳明細書の記載内容に関して以下（1）～（3）の記載を求める。
- （1） 材料費（直接工事費の内訳に記載）
- （2） 労務費（直接工事費の内訳に記載）
- （3） 当該公共工事に従事する労働者による適正な施工を確保するために不可欠な経費として国土交通省令で定める。
- 下記ア～ウについて
- ア 法定福利費（現場管理費又は工事原価の内訳に記載）
- イ 安全衛生経費（現場管理費又は工事原価の内訳に記載）
- ウ 建設業退職金共済契約に係る掛金（現場管理費の内訳に記載）
- ＊ア+イ+ウ＝法定福利費等
- 7 提出期限については公告をご確認下さい。

一 般 競 争 参 加 資 格 確 認 申 請 書

令和 年 月 日

契約担当官
航空自衛隊幹部候補生学校
会計課長 稲吉 博和 殿

住 所
商号又は名称
代 表 者 氏 名

令和8年6月11日付けで入札公告のありました「#230 器材系空調室外機補修工事」に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 入札説明書(建設工事基準)7(3)イに定める同種の工事の施工実績を記載した書面(同種の工事の施工実績)、配置予定の技術者の資格を記載した書面(配置予定の技術者)及び誓約書
- 2 競争参加資格に関わる事項を申告した書面(競争参加資格申告書)
- 3 防衛省競争参加資格の資格審査結果通知書(写)

以 上

注：返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金の切手を貼った長3号封筒を申請書と併せて提出して下さい。

競争参加資格申告書

契約担当官
航空自衛隊幹部候補生学校
会計課長 稲吉 博和 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

私は下記工事の入札に参加するため、競争参加資格に関わる次の事項を申告します。

記

1 工 事 名：＃２３０ 器材系空調室外機補修工事

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定の該当の有無

有 ・ 無

(2) 会社更生法に基づき更正手続開始の申立て、または、民事再生法に基づく再生手続開始の申立ての有無

有 ・ 無

(3) 入札に参加しようとする者の間の資本または人的関係の有無

有 ・ 無

(4) 防衛省としての指名停止等の措置を受けている期間中の有無

有 ・ 無

(5) 都道府県警察から暴力団関係業者として、防衛省が発注する工事等から排除されている状態の有無

有 ・ 無

(6) 「情報保全に係る履行体制について懸念が存在する者又は業務従事者若しくは親会社等の国籍その他これに類するものが、発注者との契約に違反する行為を求められた場合に、これを拒む権利を実効性をもって法的に保障されない国又は地域に該当する者及び国連安保理決議において労働許可を提供しないことが決定されている国又は地域に該当する者の有無

有 ・ 無

(7) 開札日における立ち会いの有無

有 ・ 無

同種の工事の施工実績

(# 230 器材系空調室外機補修工事【管】)

会社名

工事名称等	工 事 名	
	発 注 機 関 名	
	工 事 場 所	
	契 約 金 額	
	工 期	年 月～ 年 月
	受 注 形 態 等	単体／J V（出資比率）
工事概要	構 造 形 式	
	規 模 ・ 寸 法	
	使用機材・数量	
	施 工 条 件	
	そ の 他	
発注者に対し、入札説明書に示す入札書の提出期限の6日前（行政機関		有（CORINS登録番号） 無

- 注) 1 必ず同種工事が確認できる内容で記入すること。
- 2 CORINS登録の有無について、いずれかに○を付す。「有」に○を付した場合は、CORINSの登録番号を記載すること。「無」に○を付した場合は契約書の写しを添付する。
- 3 記載する工事が、平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局等の発注した工事の場合は、当該工事に係る施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書の写しを添付すること。ただし、成績評定が行われなかった場合は、添付は要しない。

配 置 予 定 の 技 術 者

（# 2 3 0 器材系空調室外機補修工事【管】）

会社名

項 目	主任技術者又は監理技術者
氏 名	
最 終 学 歴	
法 令 に よ る 資 格 ・ 免 許	
工事概要	工 事 名
	発 注 者 名
	工 事 場 所
	契 約 金 額
	工 期 年 月 ～ 年 月
	従 事 役 職
	工 事 内 容
	CORINS 登 録 の 有 無 有（CORINS登録番号 ） 無
申請時に おける他 工事の従 事状況等	工 事 名
	発 注 者 名
	工 期 年 月 ～ 年 月
	従 事 役 職
	本工事と重複する 場 合 の 対 応 措 置
	CORINS 登 録 の 有 無 有（CORINS登録番号 ） 無

注： 1 必ず同種工事が確認できる内容で記載のこと。

2 CORINS登録の有無について、いずれかに○を付す。「有」に○を付した場合は、一般財団法人日本建設情報総合センターが発行する「登録内容確認書（工事实績）・当該工事の登録履歴・工事实績データ（明細）」の写しを添付すること。「無」に○を付した場合は、同種工事の契約書の写しを添付すること。

3 記載する工事が、平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局等の発注した工事の場合は、当該工事に係る施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書等の写しを添付すること。ただし、成績評定が行われなかった場合は、添付は要しない。

誓 約 書

契約担当官
航空自衛隊幹部候補生学校
会計課長 稲吉 博和 殿

住所
商号又は名称
代表者氏名
電 話 番 号

弊社は、過去5年間に防衛省発注の工事（業務）を完成（完了）・引渡ししておりますが、その際、契約条項に則り守秘義務に努めておりました。今回、本工事（業務）を受注する際には、過年度の契約と同様に、契約条項に則り守秘義務に努めること、また契約を履行する一環として収集、整理、作成等した一切の情報については、発注者の同意なく、代表権を有する者、役員（持分会社にあっては社員を含む。）、管理職員等であっても、その取扱いを認められた者以外の者はこれに接しないこと、及び、職務上の下級者等に対してその提供を要求しないなど情報の保全に万全を期すこと、あわせて、本業務に従事する業務従事者若しくは親会社等の国籍その他これに類するものが、発注者との契約に違反する行為を求められた場合に、これを拒む権利を実効性をもって法的に保障されない国又は地域に該当する者及び国連安保理決議において労働許可を提供しないことが決定されている国又は地域に該当する者でないことを誓約いたします。

誓 約 書

契約担当官

航空自衛隊幹部候補生学校

会計課長 稲吉 博和 殿

住所

商号又は名称

代表者氏名

電 話 番 号

弊社は、本工事（業務）を受注する際には、契約条項に則り守秘義務に努めること、また、契約を履行する一環として収集、整理、作成等した一切の情報については、発注者の同意なく、代表権を有する者、役員（持分会社にあっては社員を含む。）、管理職員等であっても、その取扱いを認められた者以外の者はこれに接しないこと、及び、職務上の下級者等に対してその提供を要求しないなど情報の保全に万全を期すこと、あわせて、本業務に従事する業務従事者若しくは親会社等の国籍その他これに類するものが、発注者との契約に違反する行為を求められた場合に、これを拒む権利を実効性をもって法的に保障されない国又は地域に該当する者及び国連安保理決議において労働許可を提供しないことが決定されている国又は地域に該当する者でないことを誓約いたします。

市場価格調査(参考見積)書

令和 8年 月 日

契約担当官
航空自衛隊幹部候補生学校
会計課長 稲吉 博和 殿

住 所
会 社 名
代表者名

工期		契約締結日～令和9年3月31日	工事場所		航空自衛隊経ヶ岬分屯基地		
No.	品 名（件名）	規 格	単位	数 量	単 価	金 額	備 考
1	# 2 3 0 器材系空調室外機 補修工事	仕様書のとおり	式	1			I + II の合計
	【内訳】						
	I 直接工事費	仕様書のとおり	式	1			①+②の計
	【直接工事費内訳】						
	①直接工事費（産業廃棄物 処分費除く）	仕様書のとおり	式	1			
	②産業廃棄物処分費	仕様書のとおり	式	1			
	【諸経費】						
	II 諸経費	仕様書のとおり	式	1			③+④+⑤の合
	【諸経費内訳】						
	③共通仮設費	仕様書のとおり	式	1			
	④現場管理費（法定福利費 等含む）	仕様書のとおり	式	1			
	⑤一般管理費等	仕様書のとおり	式	1			
		ー以下余白ー					
備考							

※市場価格(市価)は消費税及び地方消費税抜きの金額です。

市場価格調査(部分見積)書

令和 8年 月 日

契約担当官
航空自衛隊幹部候補生学校
会計課長 稲吉 博和 殿

住 所
会 社 名
代表者名

工期		契約締結日～令和9年3月31日	工事場所		航空自衛隊経ヶ岬分屯基地		
No.	品 名 (件名)	規 格	単位	数 量	単 価	金 額	備 考
1	# 2 3 0 器材系空調室外機 補修工事						
	【空調和設備工事】						
1-1	空調室外機（耐重塩害仕様）	仕様書のとおり 参考型番：三菱 PUTV-P500SDM-E-BSG	台	1			材料のみ
1-2	空調室外機（耐重塩害仕様）	仕様書のとおり 参考型番：三菱 PUTV-P400SDM-E-BSG	台	1			材料のみ
1-3	配管化粧ダクト	仕様書のとおり ビル設備用（φ140mm） 高い耐食性（高耐食溶融亜鉛めっき鋼板又はステンレス鋼板）	m	1			材料のみ
1-4	冷媒ガス （充填含む。）	仕様書のとおり R410A	Kg	1			材工共
1-5	真空引き	仕様書のとおり	式	1			工賃のみ
1-6	機器搬入・据付						工賃のみ
	【発生材処理】						
1-7	発生材運搬	仕様書のとおり	式	1			諸経費除く
1-8	冷媒回収	仕様書のとおり R410A	Kg	1			諸経費除く
1-9	産業廃棄物処分	仕様書のとおり	式	1			諸経費除く
1-10	冷媒破壊・処分	仕様書のとおり	式	1			諸経費除く
		ー以下余白ー					
工事期間 (入札日～工事完了までの期間) (参考)		約 か月					

※市場価格(市価)は消費税及び地方消費税抜きの金額

*No.1-1～1-10に関して石油生成関連品目ではないため、見積採用単価を入札参加業者に対して見積参考資料にての交付はない。